

議題（３）名鉄西尾・蒲郡線の存続協議について（報告事項）

1 経緯

現在、名古屋鉄道における西尾駅から吉良吉田駅までの区間（西尾線）及び吉良吉田駅から蒲郡駅までの区間（蒲郡線）については、事業継続が困難な赤字路線となっています。当該区間の状況について、平成 17 年に名古屋鉄道から単独での経営努力の限界が伝えられ、沿線市町（西尾市・吉良町・幡豆町・蒲郡市）に支援の協力要請があり、これを受け同年、名鉄西尾・蒲郡線（西尾駅～蒲郡駅）対策協議会が発足しました。平成 21 年には今後の対応方針について沿線市町の合意のもと、平成 22 年以降、沿線市町（平成 23 年度から西尾市・蒲郡市）から名古屋鉄道へ年額 2 億 5 千万円の支援が決定し、現在に至るまで期限（3 年又は 5 年間）を設けながら同額の支援を行っています。なお、現在は令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間にわたり支援することが決まっています。

今年度は、令和 8 年度以降の鉄道存続に向け、5 者（西尾市、蒲郡市、国、県、名古屋鉄道）による検討会を概ね毎月実施するとともに、大規模な調査（項目 2 参照）などを実施し、データやファクトに基づき、西尾・蒲郡線の価値や必要性を明らかにするとしています。

2 市民アンケートおよび利用者アンケート調査の結果（抜粋）

別添資料参照

3 本市の方針

名鉄西尾・蒲郡線は、本市の公共交通の基軸であり、路線の存続はまちづくりや沿線地域の振興・発展と一体をなすものであることから、「将来にわたり持続可能性のある運行方式による鉄道の存続」を本市の方針としています。これまでに、事業構造の変更パターンとして、上下分離方式やみなし上下分離方式、路線バス転換、BRT 転換、第三セクター化等について、メリットやデメリット、費用なども併せて実現可能性について協議を重ねているところです。現時点では、将来にわたり持続可能な運行に資する事業構造の変更としては、みなし上下分離方式が最も現実的であると認識していますが、今後、調査検討業務の結果や検討会での議論を踏まえて、この地域にとって最善の方策を定めてまいります。

また、事業構造の変更にあたっては、単に路線の存続にとどまらず、蒲郡線に範囲を絞るなどとともに、国の交付金の活用や市の財政負担を考慮の上、利便性向上に資する取組を実施することで、鉄道の利用者の維持・確保を図ってまいりたいと考えています。